

## 【市長と語る懇談会 記録】

開催日 平成 26 年 9 月 24 日（水）

地区 小俣小学校区

会場 小俣老人福祉会館集会室

参加者数 20 人



### 《質問・意見》

ふるさと未来づくりが条例化されると、交付金によって活動の担保をいただくこととなる。条例化されると、まちづくり協議会の責任が重くなる。現在は依存財源で運営しているが、他の先進事例では法人格を持って自主財源の確保に動いている。そうになると、ますます市のバックアップや指導が重要になってくる。条例化で終わるのではなく、今後もまちづくりに市の支援をお願いしたい。

### 《回答》【市長】

条例化と地区まちづくり協議会の設立によって、これから 10 年、20 年後に向けてのスタートラインに立った。ただ、団体によってはマンネリ化の兆候も見られる。切磋琢磨していくやり方も協議していきたい。

### 《質問・意見》

ふるさと未来づくりの条例化は、小俣町では機会ある毎にお願いしてきた。担保として心配であった。

平成 24 年 8 月に「公共施設マネジメント白書」が出されてから既に 2 年が経過した。この問題がまちづくりをしていく上で、気になっている。公共施設を今後行政としてどう考えているのか、そろそろ基本的なところは作っていただきたい。「まちづくり」と競争して進めてほしい。

今回の内閣改造で、地方創生大臣ができたが、まちづくりに非常に関連してくる。国はそれを自治体でやることと言っており、自治体はまちづくり協議会でやりなさいと言ってきている。これでは何もできない。共存する中で、行政でやることは行政で、住民でやることは住民でやるということ、スピーディーにやっていかないといけない。

宮川左岸の歴史を見ると、昭和 30 年に北浜・豊浜・城田が伊勢市に合併して 50 年になる。小俣は 10 年である。先に合併した地域から置いていかれている。合併しない方がよかった、という声もある。行政もスピード感を持ってやってほしい。

### 《回答》【市長】

公共施設マネジメントは、これから人口が減っていく中で、建物やインフラをどうしていくかを考えていこうという研究・調査である。その結果、建物(除くインフラ)だけで41億円かかるという試算が出た。これから公共施設の集中と選択を図る必要がある。一番大きなものは、小中学校の統合や公立幼稚園・保育所の縮小を進めている。小中学校の統合後の空き校舎をどう使うかというのが課題となっている。そこをまちづくり協議会や学童保育、高齢者の憩いの場にする、あるいは民間へ譲渡するなどといった議論をしていかねばならない。地域をどのように経営していくかが大きな課題となっている。国は長寿命化も検討することを勧めている。1、2年の間に議論も活発化してくると思うので、その際は皆さんのご意見も頂戴したい。

### 《質問・意見》

小俣地区でも駅前のところ等に空き家がある。そのままおいて置くと、固定資産税のこともある。まちづくり協議会や高齢者の憩いの場などとして有効活用していく考えはないか。

### 《回答》【市長】

空き家は、防犯面、防災面で危ない。現行の法律では市役所だけでは勝手に取り壊せない。一番課題なのは、所有者が見つからない、所有者が経済的問題等で何ともならないことである。空き家対策に対する条例化ができないか、国の動向も見ながら準備を進めている。地域での理解や合意を得られたものは、相談を受けたい。

### 《質問・意見》

独居老人等の介助等にも目を向けてほしい。普段の生活や災害時に、地域で高齢者を助け合うことが必要。市長には区長等だけでなく、住民の声も直接聞く機会を持ってもらいたい。

### 《回答》【市長】

個人情報のごとも考慮する必要がある。被災時の要支援登録者は3,800人である。買い物支援は他の地域でも大きな課題になっている。厚生学区や佐八地区では取り組みを進めている。

### 《意見》

小俣町ではサンファーム小俣がある。また、商工会メンバーが月1回宮川駅前で軽トラ市をしている。明野地区では買い物支援の話がある。たくさん集まれば別だが、小人数のみの要請にまちづくり協議会がサポートしていくのは難しい。税の問題もあり、まちづくり協議会はこの件には入って行きづらい。

#### 《質問・意見》

大規模災害の場合、宮川左岸と右岸は分けて考える必要がある。水害や大規模地震の場合、両岸とも同じように被害を受けると思うので、全て右岸の本庁だけでは対応できないのではないかと。小俣総合支所は、津波被害地域外であり、洪水も被害を受けにくい場所である。小俣庁舎の活用を左岸側全体として考慮願いたい。その場合、テレビ会議システムの設置や非常時の通信システムを持つなど考えてほしい。

#### 《回答》【市長】

合併10周年に向けて、役所の機構・組織も考えていかななくてはならない時期に来ている。防災面について、一極集中よりも分散型の方がよいというのが実際の事例でもある。意見として頂戴したい。

#### 《意見》

合併後10年経つ。行政の機構改革をする必要。総合支所の機能をどのようにするか、それに伴って効率性を考慮して支所のあり方を考える必要がある。

4年ほど前に自治基本条例制定の議論があった。自治基本条例は、全国で300自治体ほど制定しているが、いろいろ批判もある。この話もそろそろ切れ目をつけるべきである。

#### 《質問・意見》

小俣総合支所を単に小俣地区だけでなく、宮川左岸全体の地域内広域行政的な庁舎、宮川左岸の統括支所として、機能・権限を持たせることはできないのか。

防犯カメラは伊勢市内、小俣町内にどれくらい付いているのか。

#### 《回答》【市長】

総合支所に防災面等強化する目的が明確になれば、対応も必要と考える。現在、一部の部単位で各総合支所に分散配置されおり、組織を細分化したことのデメリットが若干出てきている。行政上の相談・連絡等にも物理的距離が離れていることによって、業務に支障が出ている。

明野駅前・宮川駅前駐輪場に防犯カメラが設置されている。設置にはプライバシーの議論も必要である。地域がまとまってくれるのであれば、一考できる。

#### 《質問・意見》

地方の衰退、過疎化を危惧している。これから財源もなくなる。国でも50年先の構想を打ち出し、そのための計画を近々に立てる動きがある。若年の雇用確保や人づくりができて、未来に希望が持てるような地方にしていけるように、いろんな立場の人がお互いに知恵を出し、吸い上げることが大事である。そのための情報を行政から出してほしい。チー

ムとして市の計画作りの専門家を集めることが大事な事業になる。町の中でいろんな経験をした人が寄り集まって、知恵を出し合うことが大事である。地域だけではできないことを、行政が関わっていくやり方を考えてもらっていると思うので、国からの情報も早く取ってもらうよう職員も頑張っていたきたい。

《回答》【市長】

市役所の中でも縦割りでトータルに情報の把握ができていない。国や民間の助成金や補助金も、きめ細やかに情報発信できるかどうか検討したい。